

事業名	電気通信格差是正事業	事業の目的	県民等が、県内のどの地域においても携帯電話による通話や情報の発信ができるよう、移動通信用鉄塔施設の整備を行う市町村に対し助成する。	事業期間	平成 3 年度 ) 平成 年度
-----	------------	-------	---	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
移動通信用鉄塔施設の整備	市町村	県民等	移動通信用鉄塔施設の整備に要する経費の一部を助成 ・中津市 川原口地区 1基(45世帯108人) ・中津市 川原口東地区 1基(54世帯134人)  平成21年度補正予算にて中津市、佐伯市、臼杵市、竹田市、豊後高田市に措置した計22基分は翌年度繰越	決算額	58,260	31,974	19,066	63,789	
				財源内訳	国庫支出金	41,481	26,501	15,633	53,036
					一般財源	16,779	5,473	3,433	10,753
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20	
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000	
				合計	60,260	33,974	21,066	65,789	

[事業の成果等]

携帯電話が通じなかった地区を対象とした移動通信用鉄塔施設の建設により、通話エリアが1.7km<sup>2</sup>拡大され、不感地域の解消が図られた。

[成果指標・実績]

(単位：km<sup>2</sup>)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(年度)	評価	備考
成果指標	事業実施により拡張される通話エリア	目標値							指標が設定できないのは、実績値が移動通信用鉄塔施設の性能及び地理的要因で決まるため
		実績値	9.6	1.7	1.7				
		達成率							

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・民間の携帯電話事業者による施設整備の促進	12,392千円/km <sup>2</sup>	21年度決算額合計 /事業実施により 拡張される通話エリア

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県の情報化及び県内の情報格差の是正を図るために市町村が実施する事業に対しては、県が補助を行うことで事業の効果的な遂行を助ける必要がある。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・22年度も引き続き携帯電話事業者各社に対する積極的な働きかけを実施</li> <li>・本事業による移動通信用鉄塔施設の整備のほか、公共の光ファイバの活用などによる効率的な通話エリアの拡大の推進</li> <li>・国の不感地域解消に向けた取組を注視して、広い目線で事業の方向性を検討</li> </ul>

事業名	ブロードバンド普及支援事業	事業の目的	ブロードバンドサービスが提供されていない地域において、県民や企業がブロードバンドサービスを受けられるように、電気通信事業者に設備整備に要する経費の一部を助成する市町村に、助成額の一部を県が補助する。	事業期間	平成18年度 ～ 平成22年度
-----	---------------	-------	---	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
ブロードバンドサービス提供用設備整備	市町村	県民、企業	当事業によりブロードバンドサービスが開始された地区 由布市阿蘇野地区 240世帯 (ADSL) 玖珠町古後地区 191世帯 (ADSL) 玖珠町日出生地区 112世帯 (ADSL)	決算額	5,000	9,380	15,000	5,000	
				財源内訳	国庫支出金			5,000	
					一般財源	5,000	9,380	10,000	5,000
					職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000	
				合計	7,000	11,380	17,000	7,000	

[事業の成果等]

実施要望地区のうち、電気通信事業者による整備なども活用し、3地区においてブロードバンドサービスの提供が可能となった。

[成果指標・実績]

(単位：%)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(22年度)	評価	備考
成果指標	ブロードバンド世帯普及率	目標値	38.2	42.2	46.1	50.0		達成	実績値は総務省報道発表資料。但し、21年度実績は第3四半期時点の数字であり、年度末の普及率はさらに上昇が見込まれる。
		実績値	42.0	44.4	46.7				
		達成率	109.9%	105.2%	101.3%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・民間の電気通信事業者負担による施設整備の推進	31千円/世帯	21年度決算額合計/当事業によりブロードバンドサービスが利用可能になった世帯数(543世帯)

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	ブロードバンド未整備地区では、電気通信事業者による単独のサービスの拡大は採算性の問題から困難である。そのため大分県の情報化、県内の情報格差の是正を図るためには、市町村の助成額の一部を県が補助する必要がある。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 事業内容の縮小
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・22年度以降のADSL, CATVを利用したブロードバンド整備の進展により、県内のほぼ全世帯にブロードバンド利用環境が整備される見込</li> <li>・一部の地域では依然としてADSLが未整備であるため、ADSL以外の方法も含めた解消策を検討</li> </ul>

事業名	(公) 農村地域情報基盤整備事業	事業の目的	農村地域と都市部との情報格差が是正されるよう、地方公共団体、公共施設、農家等を結ぶ高度な情報通信ネットワークを構築し農業情報を含む行政情報等の提供を行うとともに、高速・大容量及び双方向の通信を可能とするケーブルテレビ施設等の高度情報通信基盤の整備を推進する。	事業期間	平成18年度 ～ 平成 年度
-----	------------------	-------	---	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標				
				19年度	20年度	21年度	22(予算)	
農村地域情報基盤整備事業	市町村	農振地域 住民	(市町村営) 国東地区 ほか3地区	決算額	458,203	425,381	1,944,071	1,093,496
				財源内訳				
				国庫支出金	456,758	423,676	1,941,729	1,091,943
				県債				
				その他	215	100	395	53
				一般財源	1,230	1,605	1,947	1,500
職員数(人)								
人件費								
合計	458,203	425,381	1,944,071	1,093,496				

[事業の成果等]

農村地域における高度情報通信ネットワークの構築を進めることにより、都市との情報格差の是正を図る。今後も市町村合併後の地域活性化構想の実現に向けて事業を推進する。

[実施地区数等]

区分	平成21年度 施工地区数等	平成21年度 完成地区数等	平成21年度までの 完成地区数等	備考
農村地域情報基盤整備事業	4地区	1地区	3地区	